

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,416,264,370	
有価証券		5,250,000,000	
割賦売掛金		1,013,592,000	
事業貸付金		64,020,000	
販売用不動産		1,025,997,357	
貯蔵品		25,766	
前払費用		3,646,261	
未収収益		3,758,765	
未収入金		5,294,347	
前払金		6,552,921	
貸倒引当金(△)		△ 83,167,822	
流動資産合計		8,705,983,965	8,705,983,965
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,731,484,998		
減価償却累計額	△ 5,286,035,713		
減損損失累計額	△ 340,991,717	7,104,457,568	
構築物	313,915,524		
減価償却累計額	△ 294,639,001		
減損損失累計額	△ 294,384	18,982,139	
工具器具備品	7,454,067		
減価償却累計額	△ 5,940,392		
減損損失累計額	△ 93,089	1,420,586	
土地	5,161,084,249		
減損損失累計額	△ 172,477,548	4,988,606,701	
有形固定資産合計		12,113,466,994	
2 無形固定資産			
借地権		762,770	
ソフトウェア		476,204	
その他		311,500	
無形固定資産合計		1,550,474	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,263,290,487	
関係会社株式		7,975,610,264	
破産更生債権等		604,572,598	
敷金保証金		24,154,120	
長期前払費用		6,951,821	
貸倒引当金(△)		△ 604,566,666	
投資その他の資産合計		13,270,012,624	
固定資産合計		25,385,030,092	25,385,030,092
資産合計		34,091,014,057	34,091,014,057
負債の部			
I 流動負債			
未払金		180,348,569	
未払法人税等		3,917,288	
前受金		98,875,529	
預り金		24,650,316	
仮受金		347,280	
引当金			
賞与引当金	18,411,273	18,411,273	
流動負債合計		326,550,255	326,550,255
II 固定負債			
受入保証金		257,798,991	
引当金			
退職給付引当金	411,047,040	411,047,040	
固定負債合計		668,846,031	668,846,031
負債合計		995,396,286	995,396,286
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,232,117,125	
資本金合計		52,232,117,125	52,232,117,125
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計		△ 120,922	△ 120,922
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		19,136,378,432	
(うち当期繰越損失)		629,345,395)	
繰越欠損金合計		19,136,378,432	19,136,378,432
純資産合計		33,095,617,771	33,095,617,771
負債純資産合計		34,091,014,057	34,091,014,057

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用

創業・新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	774,803,065	
役員給	663,504	
給与賞与諸手当	69,034,197	
法定福利費	9,026,702	
賞与引当金繰入額	5,541,603	
退職給付費用	25,803,834	
減価償却費	124,470	
租税公課	57,420,053	
その他創業・新事業支援業務費	10,749,226	953,166,654

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	108,011,633	
販売用不動産評価損	14,882,377	
不動産賃貸事業原価	345,123,199	
役員給	700,591	
給与賞与諸手当	78,380,570	
法定福利費	10,609,727	
賞与引当金繰入額	7,134,556	
退職給付費用	33,324,359	
減価償却費	63,910	
租税公課	35,102,296	
その他経営基盤強化業務費	49,217,590	682,550,808

一般管理費

役員給	3,077,173	
給与賞与諸手当	41,570,989	
法定福利費	8,524,613	
賞与引当金繰入額	4,962,040	
退職給付費用	17,992,590	
業務委託費・報酬費	20,086,466	
賃借料	38,840,157	
雑費	12,613,316	
その他一般管理費	23,998,945	171,666,289

雑損

18,430

経常費用合計

1,807,402,181

経常収益

貸付金利息収入		9,654,131
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	139,388,278	
不動産賃貸事業収入	1,580,788,258	1,720,176,536
財務収益		
受取利息	262,709	
有価証券利息	17,983,652	18,246,361
雑益		29,853,849

経常収益合計

1,777,930,877

経常損失

29,471,304

臨時損失

固定資産除却損		2,865,688
減損損失		945,256,968
臨時損失合計		948,122,656

臨時利益

固定資産売却益		5,460,000
関係会社株式評価損戻入益		6,120,405
貸倒引当金戻入益		26,227,872
厚生年金基金代行返上益		314,357,576
臨時利益合計		352,165,853

税引前当期純損失

625,428,107

法人税、住民税及び事業税

3,917,288

当期純損失

629,345,395

当期総損失

629,345,395

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	△ 746,870,832	
人件費支出	△ 274,697,054	
消費税等納付額	△ 86,975,833	
その他の業務支出	△ 33,675,791	
事業貸付金等の回収による収入	22,680,000	
販売用不動産売却収入	309,418,000	
不動産賃貸料収入	1,596,647,708	
その他の業務収入	40,807,598	
小計	827,333,796	
利息及び配当金の受取額	42,818,844	
法人税等の支払額	△ 3,948,710	
業務活動によるキャッシュ・フロー	866,203,930	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 23,350,000,000	
有価証券の償還による収入	23,450,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,581,986	
有形固定資産の売却による収入	279,720,000	
定期預金の預入による支出	△ 1,700,000,000	
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,861,986	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 323,896,560	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,896,560	
IV 資金増加額	220,445,384	
V 資金期首残高	245,818,986	
VI 資金期末残高	466,264,370	

損失の処理に関する書類

(平成28年7月21日)

I 当期未処理損失		19,136,378,432
当期総損失	629,345,395	
前期繰越欠損金	<u>18,507,033,037</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>19,136,378,432</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	953,166,654	
経営基盤強化業務費	682,550,808	
一般管理費	171,666,289	
雑損	18,430	
臨時損失	948,122,656	
法人税、住民税及び事業税	3,917,288	2,759,442,125

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 9,654,131	
不動産関係事業収入	△ 1,720,176,536	
財務収益	△ 18,246,361	
雑益	△ 29,853,849	
臨時利益	△ 352,165,853	△ 2,130,096,730
業務費用合計		629,345,395

II 引当外退職給付増加見積額

503,386

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

-

-

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,917,288

V 行政サービス実施コスト

625,931,493

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年～50 年
構築物	6 年～20 年
工具器具備品	3 年～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

それに伴い、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに影響はありません。

II 注記事項

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	864,006 円
旅費交通費	1,116,752 円
業務委託費・報酬費	5,154,772 円
通信運搬費	52,007 円
賃借料	3,038,568 円
水道光熱費	74,318 円
保守修繕費	7,963 円
消耗品・備品費	62,588 円
雑費	355,328 円
印刷製本費	22,924 円
合計	10,749,226 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	10,015,909 円
旅費交通費	5,073,134 円
業務委託費・報酬費	17,998,247 円
通信運搬費	147,839 円
賃借料	7,820,951 円
水道光熱費	224,443 円
保守修繕費	9,369 円
消耗品・備品費	246,997 円

雑費	6,762,476 円
印刷製本費	918,225 円
合計	49,217,590 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,929,599 円
福利厚生費	366,119 円
旅費交通費	3,569,717 円
通信運搬費	2,338,498 円
保険料	19,549 円
水道光熱費	1,684,278 円
保守修繕費	4,663,977 円
租税公課	626,531 円
消耗品・備品費	3,396,570 円
研修活動費	539,113 円
諸謝金	545,552 円
印刷製本費	319,442 円
合計	23,998,945 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,416,264,370 円
定期預金	△950,000,000 円
資金期末残高	466,264,370 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 503,386 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生

年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。

なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成 26 年 3 月 1 日付けで将来支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,027,815,796 円
勤務費用	14,685,378 円
利息費用	807,509 円
数理計算上の差異の当期発生額	56,201,646 円
退職給付の支払額	△34,806,308 円
制度加入者からの拠出額	1,207,469 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	△314,357,576 円
その他	△12,430,614 円
期末における退職給付債務	<u>739,123,300 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	350,908,720 円
期待運用収益	9,795,418 円
数理計算上の差異の当期発生額	△14,634,187 円
事業主からの拠出額	5,960,690 円
退職給付の支払額	△12,731,235 円
制度加入者からの拠出額	1,207,469 円
その他	△12,430,615 円
期末における年金資産	<u>328,076,260 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	382,805,352 円
年金資産	△328,076,260 円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>54,729,092 円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>356,317,948 円</u>
小計	<u>411,047,040 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>411,047,040 円</u>
退職給付引当金	<u>411,047,040 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>411,047,040 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注 1)	14,685,378 円
利息費用	807,509 円

期待運用収益	△9,795,418 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	70,835,833 円
その他	1 円
合 計	76,533,303 円
厚生年金基金代行返上益（注2）	△314,357,576 円

（注1）勤務費用から、厚生年金基金及び企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）臨時利益に計上しております。

（5）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	17%
現金及び預金	11%
その他	5%
代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
合 計	100%

（6）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、587,480 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であ

り、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,050,000,000	10,079,280,000	29,280,000

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額8,438,900,751円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[貸貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企

業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	8,365,438,712	△587,772,939	7,777,665,773	8,495,744,000
試作開発型事業促進施設	3,138,822,842	△74,673,469	3,064,149,373	2,688,610,000
都市型産業支援施設	1,899,158,295	△1,093,617,962	805,540,333	659,788,000
産業用地	477,980,764	△12,527,065	465,453,699	440,861,359
合計	13,881,400,613	△1,768,591,435	12,112,809,178	12,285,003,359

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

除却による減少 (4箇所) 2,865,688円

減価償却による減少 (15箇所) 363,114,724円

減損による減少 (2箇所) 221,792,527円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 74,673,469円

都市型産業支援施設

取得による増加 (1箇所) 1,581,986円

減価償却による減少 (4箇所) 97,568,596円

減損による減少 (2箇所) 723,371,352円

譲渡による減少 (1箇所) 274,260,000円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき、当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成28年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,031,786,551	774,803,065	—
試作開発型事業促進施設	224,941,283	143,900,132	—
都市型産業支援施設	289,547,424	197,221,810	—
産業用地	34,513,000	4,001,257	—
合計	1,580,788,258	1,119,926,264	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	—
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	323,896,560円
④	不要財産となった理由	将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません	
⑦	控除費用	該当ありません	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	323,896,560円
		納付年月日	平成27年7月15日
		(2)地方公共団体 への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等 への払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額	323,896,560円	
⑩	備考	政府出資金（出資先第3セクターの清算による回収金）	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
市川中心市街地都市型産業基盤施設 (いちかわ情報プラザ)	賃貸用施設	建物	千葉県市川市	建物(注1) 274,260,000円	減損額 404,213,000円
洲本中心市街地都市型産業基盤施設 (洲本アルチザンスクエア)	賃貸用施設	土地 建物 工具器具備品	兵庫県洲本市	土地 46,972,452円 建物 39,946,980円 工具器具備品 25,352円	減損額 319,251,441円
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地 建物	岐阜県多治見市	土地 127,920,000円 建物 160,729,792円	減損額(注2) 0円
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエーション・コアかずさ)	賃貸用施設	建物 構築物 借地権	千葉県木更津市	建物 22,534,034円 構築物 15,702円 借地権 447,770円	減損額 143,751,987円
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	賃貸用施設	建物 構築物 借地権	千葉県木更津市	建物 7,599,525円 構築物 22,680円 借地権 315,000円	減損額 78,040,540円

(注1) 市川中心市街地都市型産業基盤施設(いちかわ情報プラザ)については、売却いたしましたので、期末における帳簿価額は0円となります。

(注2) 多治見中心市街地都市型産業基盤施設(たじみ創造館)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
市川中心市街地都市型産業基盤施設 (いちかわ情報プラザ)	資産の市場価値が著しく下落したこと、資産の全部を使用しないと決定したこと及びそれが当該年度に属することから、減損を認識することとした。
洲本中心市街地都市型産業基盤施設 (洲本アルチザンスクエア)	資産の市場価値が著しく下落したこと、資産の全部を使用しないと決定したこと及びそれが当該年度に属することから、減損を認識することとした。
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	資産の市場価値が著しく下落したこと、資産の全部を使用しないと決定したことから、減損を認識することとした。

かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	資産の使用可能性が著しく低下する変化が生じたことに加え、資産の市場価格が著しく下落し回復の見込みが認められないことから、減損を認識することとした。
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	資産の使用可能性が著しく低下する変化が生じたことに加え、資産の市場価格が著しく下落し回復の見込みが認められないことから、減損を認識することとした。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
市川中心市街地都市型産業基盤施設 (いちかわ情報プラザ)	建物 404,213,000 円	建物 404,213,000 円	—
洲本中心市街地都市型産業基盤施設 (洲本アルチザンスクエア)	土地 172,477,548 円 建物 146,680,804 円 工具器具備品 93,089 円	土地 172,477,548 円 建物 146,680,804 円 工具器具備品 93,089 円	—
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	0 円	0 円	—
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	建物 124,812,783 円 構築物 86,974 円 借地権 18,852,230 円	建物 124,812,783 円 構築物 86,974 円 借地権 18,852,230 円	—
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	建物 69,498,130 円 構築物 207,410 円 借地権 8,335,000 円	建物 69,498,130 円 構築物 207,410 円 借地権 8,335,000 円	—
合 計	土地 172,477,548 円 建物 745,204,717 円 構築物 294,384 円 工具器具備品 93,089 円 借地権 27,187,230 円	土地 172,477,548 円 建物 745,204,717 円 構築物 294,384 円 工具器具備品 93,089 円 借地権 27,187,230 円	—

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
市川中心市街地都市型産業基盤施設 (いちかわ情報プラザ)	274,260,000 円	正味売却額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）
洲本中心市街地都市型産業基盤施設 (洲本アルチザンスクエア)	86,944,784 円	正味売却額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	449,203,249 円	使用価値相当額（不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額）
かずさ新事業創出型事業施設 (クリエイション・コアかずさ)	22,997,506 円	使用価値相当額（不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額）に、平均入居率を乗じた額
かずさバイオインキュベータ新事業創出型事業施設 (かずさバイオインキュベータ)	7,937,205 円	使用価値相当額（不動産鑑定士による再調達価額から減価償却累計額を控除した額）に、平均入居率を乗じた額

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都三鷹市	429,971,106 円	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県合志市	440,171,172 円	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府堺市	463,437,269 円	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	広島県東広島市	249,625,028 円	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	496,555,121 円	
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県岡山市	373,122,561 円	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	静岡県浜松市	388,890,647 円	

伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県伊丹市	343,989,445円	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	青森県八戸市	308,358,130円	

(2) 減損の兆候の概要

名称	概要
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名称	理由
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。

熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	同 上
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	賃貸用施設	土地、建物	岐阜県多治見市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	東京都三鷹市	
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	熊本県合志市	
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	大阪府堺市	
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	広島県東広島市	
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	

岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県岡山市	
浜松試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア浜松)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	静岡県浜松市	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県伊丹市	
八戸試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア八戸)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	青森県八戸市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名称	理由
多治見中心市街地都市型産業基盤施設 (たじみ創造館)	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成 25 年 12 月 16 日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示された「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上
熊本試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア熊本)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	同 上
東広島試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア東広島)	同 上
四日市試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア四日市)	同 上
岡山試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア岡山)	同 上

浜松試作開発型事業促進 施設 (テクノフロンティア浜松)	同 上
伊丹試作開発型事業促進 施設 (テクノフロンティア伊丹)	同 上
八戸試作開発型事業促進 施設 (テクノフロンティア八戸)	同 上

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

平成 28 年熊本地震

平成 28 年 4 月 16 日に発生した平成 28 年熊本地震による人的被害はありません。また、建物及び構築物などの有形固定資産への重大な被害はありません。

この地震により被害を受けた当機構の貸付先や出資先等の状況が、今後当機構の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響額についての算定は困難であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,985,088,918	1,581,986	1,255,185,906	12,731,484,998	5,286,035,713	526,443,936	340,991,717	340,991,717	7,104,457,568 (注)1
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	294,639,001	8,912,853	294,384	294,384	18,982,139
	工具器具備品	7,454,067	-	-	7,454,067	5,940,392	619,174	93,089	93,089	1,420,586
	計	14,306,458,509	1,581,986	1,255,185,906	13,052,854,589	5,586,615,106	535,975,963	341,379,190	341,379,190	7,124,860,293
非償却資産	土地	5,173,611,314	-	12,527,065	5,161,084,249	-	-	172,477,548	172,477,548	4,988,606,701
	計	5,173,611,314	-	12,527,065	5,161,084,249	-	-	172,477,548	172,477,548	4,988,606,701
有形固定資産 合計	建物	13,985,088,918	1,581,986	1,255,185,906	12,731,484,998	5,286,035,713	526,443,936	340,991,717	340,991,717	7,104,457,568
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	294,639,001	8,912,853	294,384	294,384	18,982,139
	工具器具備品	7,454,067	-	-	7,454,067	5,940,392	619,174	93,089	93,089	1,420,586
	土地	5,173,611,314	-	12,527,065	5,161,084,249	-	-	172,477,548	172,477,548	4,988,606,701
	計	19,480,069,823	1,581,986	1,267,712,971	18,213,938,838	5,586,615,106	535,975,963	513,856,738	513,856,738	12,113,466,994
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,434,650	-	-	1,434,650	958,446	139,510	-	-	476,204
	計	1,434,650	-	-	1,434,650	958,446	139,510	-	-	476,204
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	27,187,230	762,770
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	27,187,230	27,187,230	1,074,270
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	27,187,230	27,187,230	762,770
	ソフトウェア	1,434,650	-	-	1,434,650	958,446	139,510	-	-	476,204
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500
	計	29,696,150	-	-	29,696,150	958,446	139,510	27,187,230	27,187,230	1,550,474
投資その他の資産	投資有価証券	4,063,290,487	1,200,000,000	-	5,263,290,487					5,263,290,487 (注)2
	関係会社株式	7,969,489,859	870,986,639	864,866,234	7,975,610,264					7,975,610,264 (注)3
	破産更生債権等	661,854,877	1,061,424	58,343,703	604,572,598					604,572,598
	敷金保証金	23,902,120	252,000	-	24,154,120					24,154,120
	長期前払費用	10	6,951,821	10	6,951,821					6,951,821
	貸倒引当金(△)	△ 659,175,242	△ 1,061,424	△ 55,670,000	△ 604,566,666					△ 604,566,666
	計	12,059,362,111	2,078,190,460	867,539,947	13,270,012,624					13,270,012,624

(注)1 当期減少額のうち、1,250,000,000円は市川中心市街地都市型産業基盤施設(いかわ情報プラザ)の売却によるものであります。

2 当期増加額は、余裕資金の運用(1,200,000,000円)によるものであります。

3 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(870,986,639円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(864,866,234円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	23,852	25,766	-	23,852	-	25,766	
計	23,852	25,766	-	23,852	-	25,766	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,136,364,302	12,527,065	-	108,011,633	14,882,377	1,025,997,357	
計	1,136,364,302	12,527,065	-	108,011,633	14,882,377	1,025,997,357	

(注) 当期減少額のうち「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(三井住友銀行)	450,000,000	450,000,000	450,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	1,350,000,000	1,350,000,000	1,350,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	3,450,000,000	3,450,000,000	3,450,000,000	-	
	計	5,250,000,000	5,250,000,000	5,250,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				5,250,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	新関西国際空港(株)第4回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	第39回 日本政策金融公庫(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	中日本高速道路(株)第51回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	東日本高速道路(株)第31回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第21回 リコーリース(株)(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第34回 三菱UFJリース(株)(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	計	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<産業高度化施設出資>						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	646,348,153	600,000,000	-		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	297,226,526	297,226,526	△ 160,817,165		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	307,280,615	307,280,615	△ 271,994,757		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	340,917,755	312,719,668	-		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	522,479,508	416,436,076	-		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	537,673,276	481,130,655	-		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	443,884,049	412,339,427	-		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	638,321,448	600,000,000	-		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	382,972,346	382,972,346	△ 184,122,267		
	小計	4,427,039,502	4,117,103,676	3,810,105,313	△ 616,934,189		
	<産業業務機能支援施設出資>						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	545,991,643	545,991,643	△ 12,577,692		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	503,865,603	503,865,603	△ 11,600,808		
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	560,716,582	560,716,582	△ 17,916,881		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	600,329,822	544,359,357	-		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	559,170,782	557,393,571	-		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	552,765,396	552,765,396	△ 13,403,408		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	610,145,814	588,835,603	-		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	311,577,196	311,577,196	△ 192,433,256		
	小計	4,413,436,996	4,244,562,838	4,165,504,951	△ 247,932,045		
	計	8,840,476,498	8,361,666,514	7,975,610,264	△ 864,866,234		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<産業高度化施設出資>						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
貸借対照表計上額合計				13,238,900,751			

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損870,986,639円の戻入額は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,193,032,000	83,554,000	262,994,000	-	1,013,592,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	66,420,000	-	2,400,000	-	64,020,000	
計	1,259,452,000	83,554,000	265,394,000	-	1,077,612,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,943,884	18,411,273	19,943,884	-	18,411,273	
計	19,943,884	18,411,273	19,943,884	-	18,411,273	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,260,265,290	△ 214,640,000	1,045,625,290	104,136,515	△ 35,885,759	68,250,756	
一般債権	1,123,228,000	△ 287,188,000	836,040,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	69,804,000	107,748,000	177,552,000	36,903,225	△ 685,759	36,217,466	
破産更生債権等	67,233,290	△ 35,200,000	32,033,290	67,233,290	△ 35,200,000	32,033,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	2,905,421	△ 1,388,602	1,516,819	-	-	-	
一般債権	2,905,421	△ 1,388,602	1,516,819	-	-	-	
事業貸付金	640,907,000	△ 22,680,000	618,227,000	622,600,765	△ 21,443,409	601,157,356	
貸倒懸念債権	66,420,000	△ 2,400,000	64,020,000	48,113,765	△ 1,163,409	46,950,356	
破産更生債権等	574,487,000	△ 20,280,000	554,207,000	574,487,000	△ 20,280,000	554,207,000	
未収入金(賃料等)	22,624,096	△ 4,267,833	18,356,263	17,585,080	741,296	18,326,376	
一般債権	550,454	△ 526,499	23,955	-	-	-	
貸倒懸念債権	1,939,055	△ 1,939,055	-	130,128	△ 130,128	-	
破産更生債権等	20,134,587	△ 1,802,279	18,332,308	17,454,952	871,424	18,326,376	
計	1,926,701,807	△ 242,976,435	1,683,725,372	744,322,360	△ 56,587,872	687,734,488	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,027,815,796	△ 32,713,808	255,978,688	739,123,300	
退職一時金に係る債務	340,881,203	37,511,819	22,075,073	356,317,949	
厚生年金基金等に係る債務	686,934,593	△ 70,225,627	233,903,615	382,805,351	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	350,908,720	△ 20,556,403	2,276,057	328,076,260	
退職給付引当金	676,907,076	△ 12,157,405	253,702,631	411,047,040	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	323,896,560	52,232,117,125	(注)
	計	52,556,013,685	-	323,896,560	52,232,117,125	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

(注) 当期減少額は、不要財産に係る国庫納付(323,896,560円)によるものであります。

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。